

平成20年6月20日

各 位

会社名 マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長CEO 松本 大
コード番号 8698(東証第一部)

平成20年6月21日開催の第4回定時株主総会終了後に実施する株主説明会の資料です。

以 上

この資料に掲載されている事項のうち、過去の実績・事実でないものは、将来の業績に関する見通しが含まれています。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されるものではありません。

口頭もしくは書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断にもとづいています。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、あらたな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社が将来の見通しを見直すとは限りません。

実際の業績に影響を与えるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

- (1) 当社の顧客獲得や顧客基盤を継続的に維持する能力
- (2) 当社が事業において収益を計上する能力
- (3) 日本国内における株式委託業務に対する需要の変化
- (4) 当社が事業継続するために必要なシステムを維持または拡充する能力
- (5) 当社が主要株主とよい関係を維持できる能力

などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。

また、掲載内容については細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤り等に関し、当社は一切責任を負うものではありませんのでご了承ください。また、この資料は投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断において行われるようお願いいたします。

**マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社
株主説明会**

この1年間の主な取組み

■各事業の進捗

- 「個人向けマネックス債」の発行および取扱開始
- MAIが投資一任契約に係る業務の認可を取得
- WRHJの子会社化、M&Aアドバイザーサービスの開始
- 投資アドバイス機能(「知のインフラ」)の開発開始
- 産官学協働による八戸コンタクトセンター計画の開始
- トウキョウフォレックスの株式取得・子会社化
- ライフネット生命の生命保険業免許取得

■海外展開

- 米国現地法人MBH Americaを設立
- 北京駐在員事務所を開設

マネックスの目指すビジネス・モデル

■経営方針

- 商品・サービスの先進性と独自性を追求
- 自ら商品組成できる体制の強化
- 低コスト資産管理型ビジネスモデルの構築

■今後の成長性

オンライン・トレーディング

資産運用ビジネス

最先端の技術と理論による
投資アドバイス機能

成長著しい
海外市場

最先端の技術と世界水準の商品・サービスを提供する
グローバルな個人投資家向けオンライン金融機関

具体的な経営施策

■短期計画

- アクティブ・トレーダーに対する訴求
- FXビジネスの強化

■中期計画

- 世界中からの商品ラインナップを構築
- 投資アドバイス機能の提供による資産獲得

■長期計画

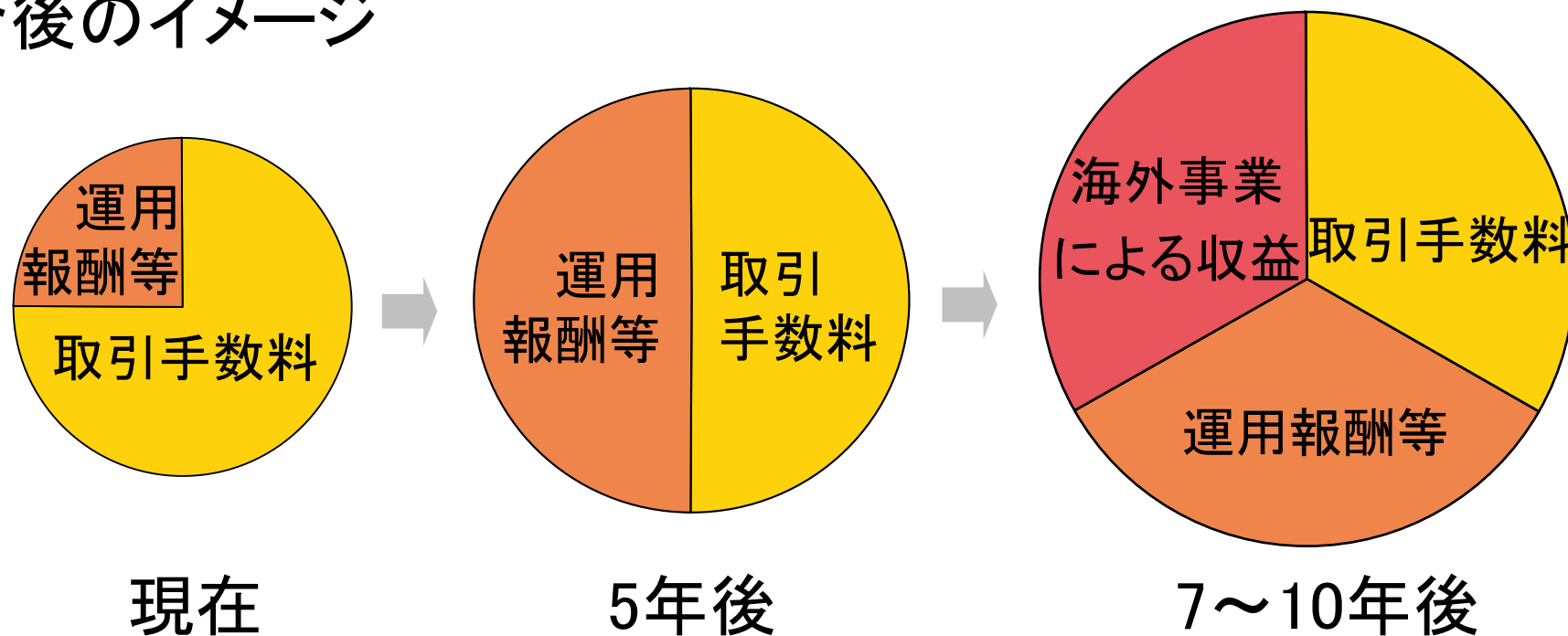
- 海外における事業展開



**TECHNOLOGY-BASED GLOBAL RETAIL
financial service provider**

収益構造の戦略的転換

今後のイメージ



高付加価値サービス、運用商品等の充実、海外事業の展開により、収益源の多様化および拡大を図る

企業統治や法令順守への取組み

■社外からの牽制促進

- 社外取締役による牽制
- アドバイザリーボードの継続的開催
- 積極的で透明性の高い情報開示による牽制

■内部統制の強化

- 内部統制報告制度への対応

■コンプライアンス体制の強化

- 企業行動規範の徹底
- 金融商品取引法への対応
- 内部者取引未然防止の為の内部管理体制強化

- 連結当期純利益の50%を目処とした高い配当性向の維持
- 中間配当の実施(2008年3月期より)
- 自己株式の取得(2008年2月実施)
- 積極的な情報開示
 - 口座数、営業収益等に加えて経常利益も月次開示
 - 個人投資家向け決算説明会を毎四半期実施



企業価値が株価に適正に反映されることを目指す